

インナー大会プレゼン部門 2018 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

| 大学名 (フリガナ) | 学部名 (フリガナ) | 所属ゼミナール名 (フリガナ) |
|-----------------|---------------|-----------------|
| フリガナ) リンショウダイガク | フリガナ) ケイザイガクブ | フリガナ) コバヤシ タカミ |
| 立正大学 | 経済学部 | 小林 隆史 ゼミナール |

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入し、「有」の場合は使用するスライド番号も記載してください。

| チーム名 (フリガナ) | 代表者名 (フリガナ) | チーム人数 (代表者含む) | PPT 内動画 (有・無) | 動画使用 スライドページ |
|----------------|----------------|------------------|------------------|-----------------|
| フリガナ) タカゼミーチーム | フリガナ) ナカマチ タクミ | 5 | 無 | |
| たかゼミ A チーム | 中町 匠 | | | |

※当日使用する PC、マイク、レーザーポインター機能付きワイヤレスプレゼンターは会場に準備しております。

これらは個別にご用意いただいても大学施設・設備の関係上ご利用いただけませんのであらかじめご了承ください。

発表時に使用する成果物 (例: 商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査時に使用したアンケート)

なし

※成果物の配布は、『禁止』とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

研究テーマ (発表タイトル)

日本のエネルギー問題と省エネ

※必ず<企画シート作成上の注意>を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要 (目的・狙いなど)

日本は世界的に見ても、多くのエネルギーを消費している国である。しかし、日本はエネルギー資源の多くを海外からの輸入に依存しており、エネルギー自給率は低く、社会として不安定と言えるのではないだろうか。エネルギー自給率を上げるためには、利用するエネルギーを減らすか、自国でのエネルギー産出量を増やす必要がある。資源埋蔵量が少ないと言われている日本において、エネルギー産出量の増加は現実的に非常に困難と考えた。そこで、私たちはエネルギー消費量を削減するという視点から、日本における省エネの取り組みについて現状を調査し、評価、考察を行う。

2. 研究テーマの現状分析 (歴史的背景、マーケット環境など)

我々の人間社会における経済活動は、言い換えれば集団的な物質代謝である。エネルギー資源を利用して、モノを生産し、移動し、消費している。工場での製造は勿論、人が移動するためにも、食料を生産するにも必要である。2018 年現在、それらのエネルギー資源の多くは化石燃料に頼っている。しかし、化石燃料は「限られた資源」である。図 1 に、エネルギー資源の確認

埋蔵量を示した（出典：原子力・エネルギー図面集 2017）。石炭は 153 年と 100 年以上利用できることが確認できているが、石油は 51 年、天然ガスは 53 年と、半世紀ほどで尽きる可能性がある。夢のエネルギーと言われた原子力エネルギー資源となるウランについても、102 年と限りがある可能性が示されている。今後、日本に限らず、エネルギーを有効活用していくこと、枯渇しない自然エネルギーへシフトしていくこと、新たなエネルギー資源の獲得を図ることが、世界に必要なことと言えるだろう。

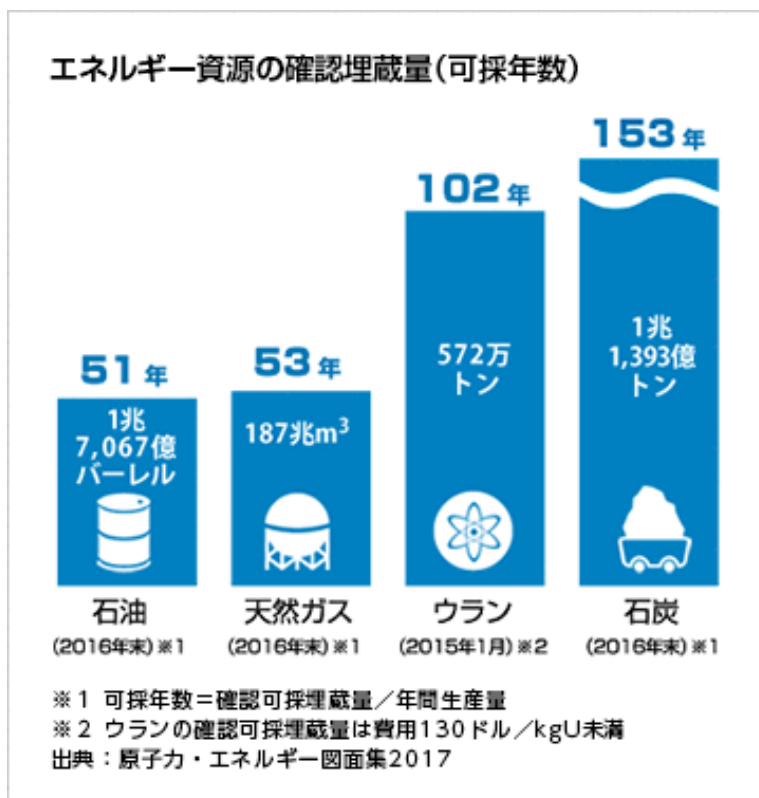


図1 エネルギー資源の確認埋蔵量（可採年量）（引用：関西電力ホームページ）

視点を日本に転じる。現在の日本は、エネルギー自給率や、エネルギー資源、原発事故など様々なエネルギー問題を抱えている。特に日本のエネルギー消費量は世界で4番目に多いが、エネルギー自給率はたったの8%で先進国の中でもかなり低い水準である（図2：IEA「ENERGY BALANCE SOF OECD COUNTRIES」（2017 Edition）を元に作成）。図2を見ると、アメリカの92%や中国の84%といった、日本の関係の深い国と比べて、格段に低いエネルギー自給率であることが見て取れる。これは、アメリカや中国は、日本に比べて国土が広く、化石燃料等のエネルギー資源が国内に多く存在していることが大きな理由とであろう。

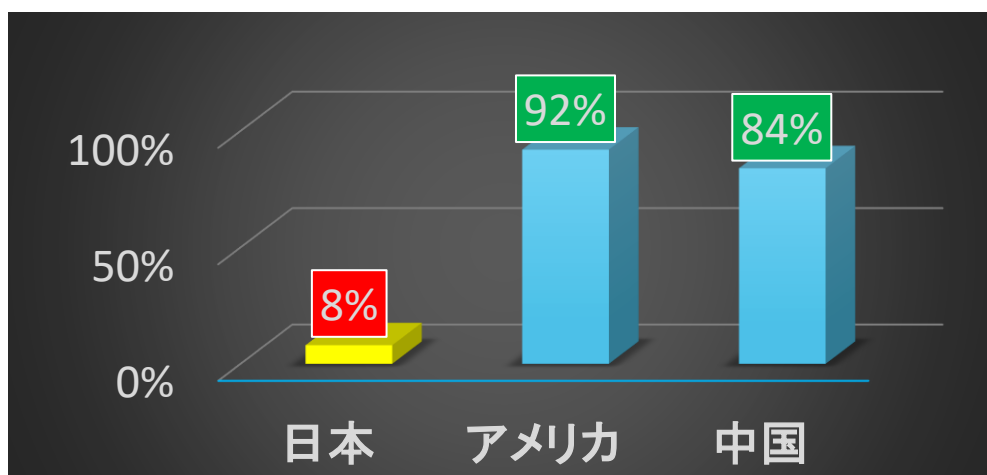


図2 日本・アメリカ・中国のエネルギー自給率

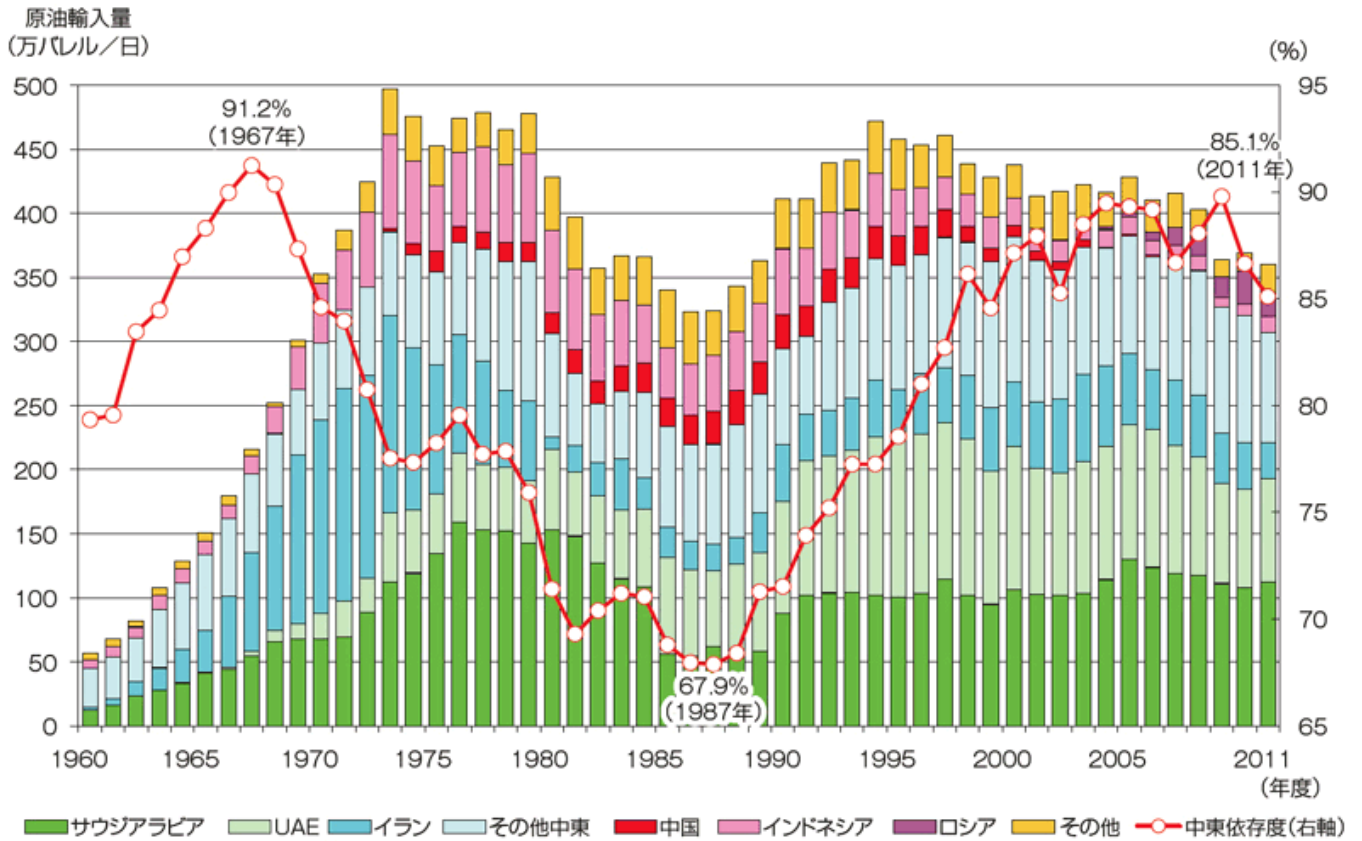


図3 原油の輸入量と中東依存度の推移 (参考文献2: 経済産業省エネルギー資源庁ホームページより引用)

日本の自給率は8%であった。エネルギー資源の多くを海外からの輸入に依存している。図3にエネルギー資源のうち、原油に着目して輸入量と中東依存度の推移を示した(データ出典: 資源・エネルギー統計年報・月報)。輸入量は1970年代のオイルショック直前の約500万バレル/日をピークとしているが、2011年度でも350万バレル/日を超えており、依然として大きな輸入量である。中東への依存度は、2011年度で85.1%中東に依存しており、中東諸国との関係によっては原油輸入が滞る可能性もあり、不安を残す状況といえるだろう。

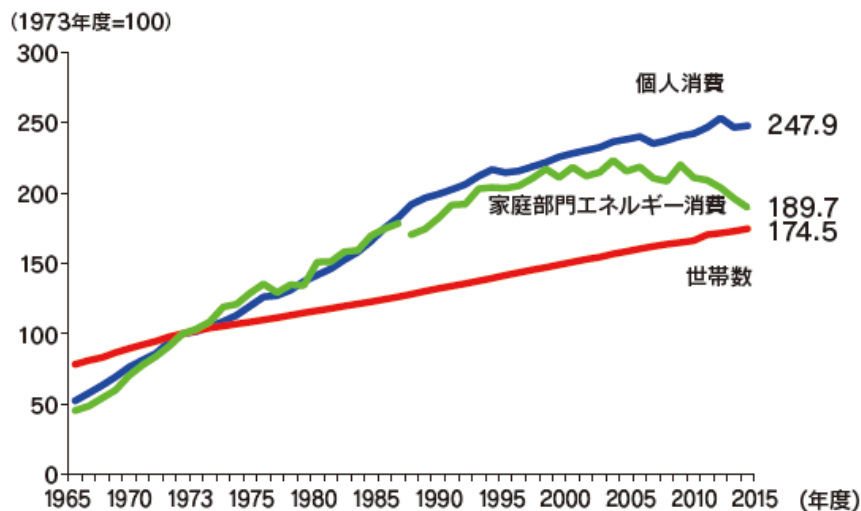


図4 家庭部門におけるエネルギー消費量の推移 (参考文献3: 経済産業省エネルギー資源庁ホームページより引用)

図4に、日本における家庭部門でのエネルギー消費量の推移を示した。1973年度を100とした指数で、2015年度では189.7と2倍近い値となっている。世帯数の増加が増加の大きな要因と考えられるが、各家庭それぞれで利用している電化製品などの増加も、一因であると考えた。よって、日本において、エネルギー自給率を高めるために、省エネに取り組むことが重要と考え、どのような取組が行われているかを調査する。

3. 研究テーマの課題

日本のエネルギー問題として、低いエネルギー自給率、消費エネルギー量の増加、エネルギー資源を海外の一部に多く依存が挙げられた。これらの問題に対して、省エネに対する国や企業者の連携の強化、国民の意識改革、が解決の一助になる。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

トップランナー制度を始めとした省エネ政策による省エネへの取り組みや、国と事業者、事業者と事業者との連携や相互評価を行っていくことで更に省エネを加速させていく必要がある。エネルギー機器を利用する消費者も省エネを意識することが必要である（参考文献4、5）。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

新聞、書籍、インターネットを利用した調査。

6. 結果や今後の取り組み

日本の省エネ政策の中の一つであるトップランナー制度に重点を置いて調査、考察を行った。今後我が国における他の省エネ政策などにも着眼して日本のエネルギー問題の解決の糸口を探っていく。

7. 参考文献

1) 関西電力ホームページ（2018/9/18 参照）

http://www.kepcoco.jp/energy_supply/energy/nowenergy/world_energy.html

2) 経済産業省資源エネルギー庁（2018/9/18 参照）

<http://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2013html/2-1-3.html>

3) 経済産業省資源エネルギー庁（2018/9/18 参照）

<http://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2017html/2-1-2.html>

4) ジャパン・フォー・サステナビリティ（2018/9/18 参照）

https://www.japanfs.org/ja/news/archives/news_id027393.html

5) 全国地球温暖化防止活動促進センター（2018/9/18 参照）

http://www.jccca.org/chart/chart04_06.html

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、実行委員会から審査員(ビジネスパーソン・大学教員)の方々に事前にお渡しいたします。

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1 チーム・1 点提出してください。また、インナー大会終了後、プレゼン部門にご協力いただいている日経ビジネス様（株式会社日経 BP マーケティング）に大会結果ページを作成いただいております。大会結果ページにはチーム名やご提出いただいた本企画シートが掲載されます。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1〜7 以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、4 ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4 サイズでプリントし、4 ページ目までをお渡しします。

※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更(チームの人数・交代など)は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、実行委員会(プレゼン局)にご連絡ください。実行委員会側で協議のうえ、ご返答いたします。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HP などに発表されていない）ものに限りです。ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経 BP 社・株式会社日経 BP マーケティングは一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。「有」の場合は使用するスライド番号も明記してください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。

※成果物を使用する場合は、必ず企画シートにご記入ください。企画シートにご記入が無い場合、発表当日のご使用を「不可」とさせていただきます。あらかじめご了承ください。